

晴工雨読

SEIKOU UDOKU

東京一極集中から均衡ある発展へ 被災地の復興継続し地方創生モデルを

空条 円
Madoka Kujo

ふるさととは 遠きにおいて 思ふもの――。

詩人・小説家として知られる室生犀星の代表作である詩「小景異情(その二)」の書き出しの一節。全文は知らずとも冒頭の印象に残る詩句だけでも見聞きしたことがある方は多いだろう。

その詩意を読み解くと、ふるさととは遠く離れて懐かしく思い出し、悲しくうたうべきものであり、異郷の地で物乞いになったとしても帰るべきところではないと訴える。詩の後半部分では、遠く離れた都会に一人していると、夕暮れ時には望郷の念に駆られて涙ぐんでしまうが、その想

いを心に抱きつつ、ふるさとから遠く離れた都会にまた帰っていかうとする哀愁漂う心情を表している。

室生犀星記念館のホームページの記述によると、金沢に生まれた犀星は、幼くして真言宗高野山派の千日山雨宝院にもらわれ、養父母の下で育つ。高等小学校を中退して二二歳で働き始め、文学への想いを募らせて二〇歳で単身上京。生活苦にあえぐなかで数々の詩歌を作る。不遇な出生を乗り越えて描かれた犀星文学は、故郷の山河に対する深い想いや弱いものへの慈しみの心があふれ、人生への力強い賛歌であると評している。

「小景異情(その二)」の詩を詠むと、シンガー・ソングライターの長瀬剛さんの代表曲の一つである「とんぼ」を思い出す。東京という大都会に憧れて上京したものの、思い通りにならない異郷の地での暮らしに憤る日々。それでも東京で暮らし続けるもどかしさといった人生の悲哀を感じさせる歌詞が、犀星のバックボーンとどこか通じているように思われる。

昔も今も、人々を地方から引き寄せる磁力を発し続けている東京。人々が憧れ、募らせた想いが、東京への一極集中の流れを強めている要因の一つであることは間違いないだろう。

コロナ禍で人口移動に変化
経済・精神的な豊かさ見直し

を求め、通勤圏内の東京近郊への関心が高まっていると推測される。

今回のコロナ禍が人々の生活・行動様式や価値観の変化を促し、大都市への一極集中の流れに一石を投じた。三大都市圏の人口移動の傾向を見ると、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)が一万七、三七八人、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)が一八八人といずれも転出超過となった一方、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)は前年から約五万人縮小したものの、九万九、二四三人の転入超過だった。東京への磁力が高いことに変わりはなさそうだ。

国土交通省の「企業等の東京一極集中に関する懇談会」が本年一月に公表した報告書では、東京の魅力とリスクを踏まえ、都市像の実態を多角的に分析している。都道府県別の大学入学定員は東京都が突出して高く、大学に進学した都内の高校出身者数より約八万人多いという。企業の本社機能だけでなく、い

びつな就業機会の格差も東京への一極集中を助長している要因に挙げられる。文化・娯楽なども含めた東京の華やかさは、閉塞感が漂う地方から見ればまぶしく感じるのは当然だろう。

様々な面で日本の中心にある東京だが、経済的豊かさを細かく分析すると違った見方も出てくる。東京の可処分所得は都道府県別の全世帯平均で三位だが、上位四〇％と六〇％の中央世帯に絞ると一二位に下がる。中央世帯の食・住関連の基礎支出は東京が最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は四二位へと急落。更に費用換算した通勤時間を差し引くと東京が最下位となる。

中間層の世帯から見れば、他の地域に比べて東京が経済的に豊かであるとは言えないことが示された。人や諸機能・施設が過度に集中している状況は、切迫する首都直下地震などの災害リスクを高めている。懇談会の報告書では、東京圏の在住者でも居住地を選択する際、

地震災害や大規模水害のリスクを考慮している人は少ないと指摘。都内に本社を置く上場企業で従業員数の少ない企業ではBCP(事業継続計画)の未策定・未検討の割合が高い。リスク対応の実効性を見ると、大企業も含めて必ずしも対策が十分ではないとしている。

東日本大震災から一〇年 移住・定住や自律的成長へ

地元を離れる人にはそれぞれ事情があり、故郷への想いも人それぞれ。離れがたく何度も帰郷する人もいれば、二度と戻らず異郷で暮らす人もいる。自分の意志とは関係なく、災害などで生まれ育った地を離れる人は、特に望郷の念が強いだろう。

東日本大震災から一〇年。被災地では復旧・復興が着実に進む一方、原発事故などの影響で故郷に戻りたくても戻れない人たちがいる。主なインフラ関連事業は収束しつつも、被災地での暮らしや産業への継

続的なサポートは欠かせない。

人々が再び集い、暮らし続ける移住・定住に向けた施策も課題の一つ。国の二〇二二年度予算関連の施策では、東日本大震災からの復興に向けて新たに移住・定住促進事業を盛り込んだ。原発事故の被害を受けた福島県内の周辺一二市町村に移住する世帯に最大二〇〇万円を支給するほか、事業に取り組む自治体に交付金を配分する。一二市町村の営農再開を支援するため、農産物の高付加価値化を進める事業を推進。新産業創出の基盤として福島県内に整備する「国際教育研究拠点」の構想策定も進める。

復興に向けた公共投資が被災地の成長を押し上げてきたが、今後は企業など民需主導による自律的な経済成長が課題となる。一〇年の節目は通過点であり、復興の取組みはこれからも続く。東京の一極集中を是正する地方創生のモデルとしても、被災地の今後を注視していきたい。